

# ソコソコな多摩エリアの地域連携支援 ～コウイキ・コウエキ・イモヅル・コネクター～

多摩信用金庫 地域連携支援部 部長 長島 剛

## 1. ソコソコな多摩エリア

当金庫に視察にお見えになった皆さんに、多摩エリア30市町村を一つの県とたとえて、7つの特徴についてお話ししている。

はじめに、豊かさについて4つ。

1つ目は「自然環境」。奥多摩や高尾山は観光客も多くよく知られているが、実は農地や公園もたくさんあり、緑豊かな自然に囲まれた地域なのである。アンケートによれば、農産物の直売所が近くにあることや、駅前の並木に魅力を感じて転居した、という回答も多い。

2つ目は「大学」。大学や高専、専門学校などのキャンパスが集積し、学生もたくさんいること。

3つ目は「人」。実は昔から芸術家や文化人が多数住んでいる。400万人以上の人口が人材の層を厚くしている。地域の課題解決に対して意識の高い方が多い。そのためか、NPOの数は、全国と比較して上位にくる。

そして4つ目は「事業所」。付加価値の高い技術力をもつ製造業が集積している。大企業の研究所や研究開発型の中堅・中小製造業、世界的なシェアを持つニッチトップ企業がいくつも立地する。

### ▼多摩地域の7つの特徴

多摩地域の7つの特徴 豊かさ4つ+足りないもの3つ



次に、足りないものを3つ。

1つ目は「海」。多摩エリアに港があったら外との繋がりがもっともてたはず。地域内にあるいくつかの空港の活用は未知数だし、やはり外との繋がりが未だ足りない。ただ、圏央道の開通による影響は大きい。

2つ目は「県庁」。都庁は特別区（新宿区）にあり、多摩エリアのことを俯瞰し、産業振興や地域活性化を推し進める力が弱いと感じる。

そして最後に「危機感」。多摩エリアはそうはいっても東京都。地方都市とは違いソコソコ豊かである。このソコソコがまねく危機感のなさを感じている。それが、課題解決のスピードを遅くしているのではないかと。

私はこの25年間、そんな豊かさと足りないものを合わせ持ったソコソコな多摩エリアのまちづくりに様々な切り口で関わってきた。その事例から、まちづくりのポイントを私なりに整理してみようと思う。

## 2. まちづくりの4つのポイント

### (1) コウイキ的な目線をもって

始まりは、1990年代後半。ベッドタウンで発展した多摩エリアは、いよいよ団塊の世代が定年退職をして戻ってくる兆しが見えてきていた。JR東日本や京王電鉄、近畿日本ツーリスト、NHKや小学館など、どこの企業も団塊の世代マーケットにどうやって入っていくかを模索し始めている時期でもあった。会員制の倶楽部を作り、通信販売や付加価値の高い個性的な旅行、こだわりの雑誌などなど、ある意味新たなビジネスチャンスへの夢は広がっていた。

当金庫で「多摩らいふ倶楽部」という、大人のライフスタイルを応援する倶楽部を設立したのも、まさにこの時期であった。「大好きな多

摩エリアは今後どうなっていくのか?」「ここで暮らすシニアの方たちが豊かに暮らしていくためには、どんなサービスがあればいいのか?」ということを実際に考えた。健康に関するサービスやセカンドライフの過ごし方などのHow toものはどこでもやっていた。唯一なかったのは、地域にこだわりを持った企画。たとえば地域のお寺の特別拝観や多摩地域の農家での摘み取り体験などは、当時他にない取組だった。これらは、大好評だった。ただ、市内のモデルコースだけではお客さまの満足は得にくい場合も多かった。近いけれどあまり知らない近隣市をまたがっての「コウイキ」な企画が有効であった。

事業者についても同様であった。2000年頃から、金融機関が中小企業の支援者のひとりとして活躍することが切望されはじめた。事業者の課題解決のため、その具現化策作りを行っていた。そのひとつが「多摩ブルー・グリーン賞」という顕彰制度である。東京都全域を対象に顕彰しようとする、どうしても都心の企業に目を向けられがちになる。逆に、自治体単位にすると、規模が小さすぎる。そこで、多摩エリア全域を対象とする「コウイキ」な顕彰制度を作ること、このエリアの企業に光を当てることのできる。多摩というエリアにこだわることで、今まで見えてこなかった事業者が見えてくることに繋がった。多摩ブルー・グリーン賞は既に15回開催し、表彰企業は160社を超えた。

### (2) 市民のコウエキ活動を支援

2つ目が市民の高い「コウエキ」活動意識である。行政だけでなく、市民も「コウエキ」を意識し始めたということである。

1998年にNPO法が施行された頃から、多摩エリアでもたくさんのNPOが産声をあげた。当金庫でも、2009年1月に広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会と共催で「多摩CB（コミュニティビジネス<sup>[1]</sup>）シンポジウム」を開催した。多摩エリアの様々なNPOや市民団体、行政マンなど、地域の課題解決を行ってきた方々が一堂に会するシンポジウムとなった。地域の課題解決を行っていききたいという志を持っている市民

等が、こんなにたくさんいるのかと感動にも似た手応えを感じた。

2013年11月に行った「多摩の食と農によるまちづくりシンポジウム2013」も同じ流れだった。主催は市民の有志。「農業も大切だから皆で集まってどうにかしたい」という声が上がって実施した。首都大学東京と当金庫が、「コウエキ」性と信用力を貸した形になった。

2015年4月から地方自治体の様々な取組を情報面・データ面から支援するため「地域経済分析システム（RESAS（リーサス）」が国から提供された。行政や民間の様々なデータが無料で活用できるものである。自治体にとっては、このシステムを施策づくりに活用することが不可欠になりそうだと聞いた。そこで、スタート直後に多摩エリアの自治体職員向けと市民向けの2つのRESAS説明会を行った。自治体職員向けの説明会ではやらねばならないという危機感も強く非常に盛り上がった。また、市民向けの説明会も、こんな素晴らしいデータを手軽に活用できるようになったというワクワク感でたいへんな盛り上がりを見せた。

### ▼RESAS説明会の様子



(平成27年5月8日筆者撮影)

すぐさま、参加した三鷹市民が自分の故郷茨城県笠間市のまちづくりにこのRESASを活用してみるという取組も始まった。三鷹での勉強会が、故郷である笠間市の市長や行政にまで伝わり、様々な連携事業が行われていった。笠間市への移住者が出たり、地域おこし協力隊に立候補する若者も現れたりした。市民の「コウエキ」